

「時評」

私たちに日々提供される情報は、

早いだけでなく莫大な量である。しかし、マスコミを通じて提供される情報は、極めて限定され、選択されたものである。数千キロも離れた他国の首相の死亡記事や中曽根内閣の新陣容などはすぐに知らされるが、年金制度改悪の動きや、これに反対する運動のひろがりなどの情報は、気をつけないと入ってこない。

教育改革に関する情報もそうである。最近のソ連における大規模な教育改革の

動向は、ほんの一部の人にしか伝わっていない。

ソ連では、昨年から今年の秋にかけて、次のような改革がはじめられている。

①就学年齢の七歳から六歳への引き下げと、就学年

教育改革に関する情報

佐々木 享

限の延長——中等普通教育を十一年制（現在十一年制の共和国では十二年制）とする、②普通教育における労働教育及び職業指導の強化と、そのための施設の拡充、③現在、八年制中学校

後に行なわれている職業技術教育を中等教育化して中等職業技術教育とする、④教育内容を改善すると同時に、一―九学年のクラス定員を四十人から三十人に、

十、十一学年のそれを三十

五人から二十

五人に引き下

げる、⑤以上

のために教員

養成を大幅に

拡充する、⑥教師の給与を

三〇―三五%引き上げる

、これは今年九月から実

施)、等々。これら教育改

革への意欲は並々ならぬも

のがあり、全国民的な規模

での討論の末の決定であ

り、また部分的には既に試

行されてもいるので、いわ

ゆるフルンチヨフ改革の轍

を踏むことはないだろうと

いわれている。

他分、わが国の臨教審が

もくろむ教育改革について

は、教育基本法の改悪、教

育にたいする公費支出のい

つその削減などが危惧さ

れている。同じ教育改革の

名のもとに、教育制度を拡

充し、そのためには公費支

出の増大を惜しまない方策

をとっている国が現にある

ことを確認しておきたい。

(ささき すずむ) 名古屋大学教

授